

中城湾港新港地区  
防波堤整備事業  
【事後評価】

平成20年1月  
内閣府 沖縄総合事務局

# 目 次

## 1. 中城湾港の概要

- (1) 新港地区の概要
- (2) 新港地区の利用状況
- (3) 新港地区の企業立地

## 2. 事業の目的

## 3. 事業の概要

## 4. 事後評価

- (1) 防波堤整備事業により期待される効果
- (2) 費用便益分析結果

## 5. 対応方針(案)

# 1. 中城湾港の概要

## (1) 新港地区の概要

- ・中城湾港は、沖縄本島中南部の東海岸に位置する天然の良港であり、古くから沖縄における物資輸送の中継点及び周辺離島への連絡港として利用されてきました。
- ・中城湾港新港地区は、本港の北部地域に位置し、沖縄県の発展のため、産業振興・雇用創出に資する、流通機能・生産機能を併せ持った流通加工港湾を目指し、港湾施設や工業用地の整備が進められ、平成3年に西ふ頭の港湾施設が供用開始されました。

### (主な経緯)

昭和56年: 港湾計画策定(新規)

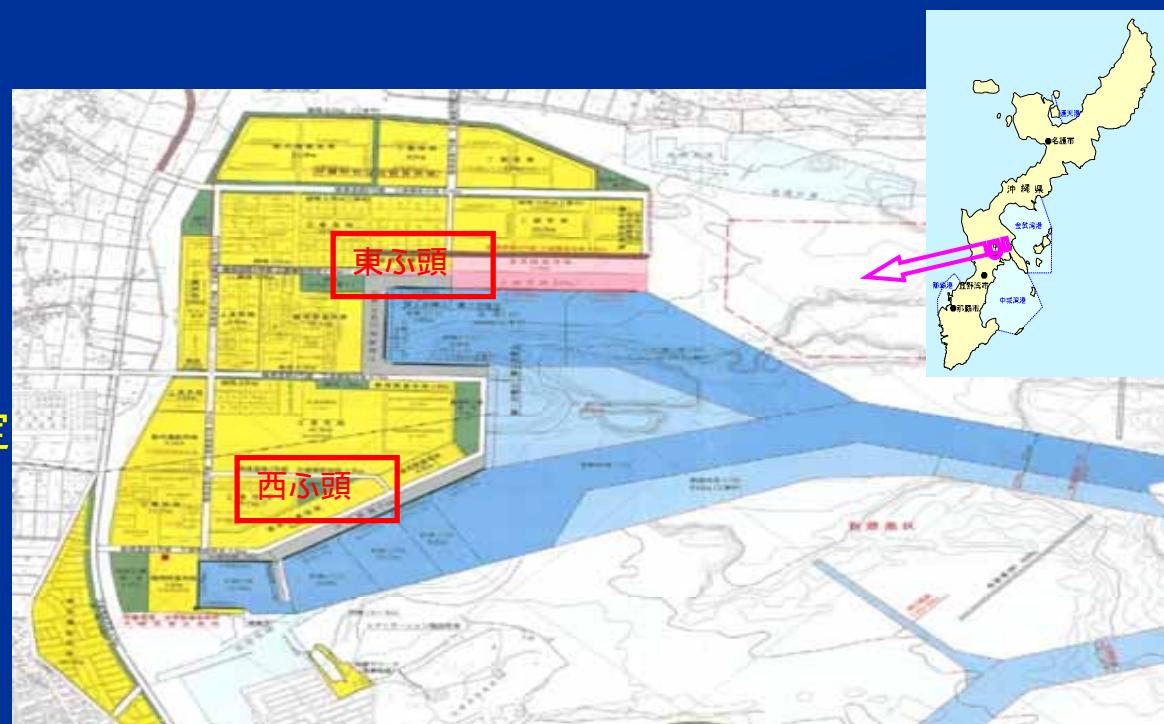
・整備着手

平成 2年: 工業用地分譲開始

平成 3年: 港湾施設の供用開始

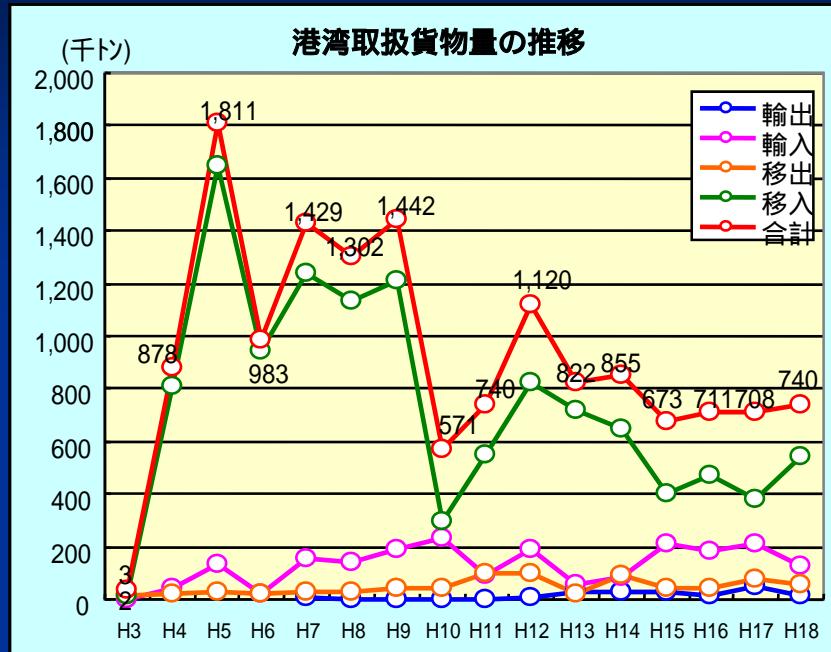
平成11年: 特別自由貿易地域の指定

平成15年: リサイクルポートの指定

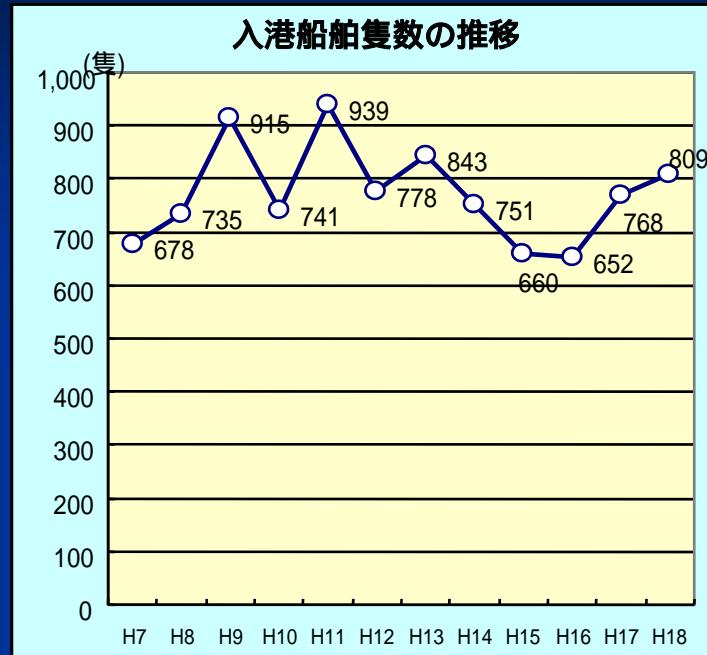


## (2) 新港地区の利用状況

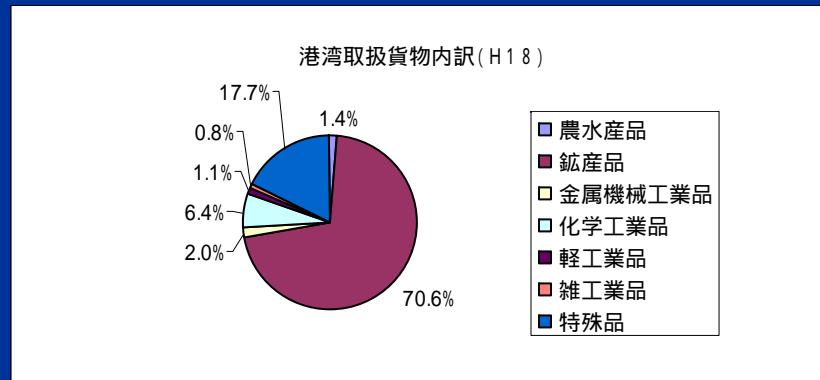
### 取扱貨物量の推移



### 入港船舶隻数の推移



取扱貨物の内訳は、「鉱產品(砂・砂利)」が約7割を占めており、次いで「特殊品(金属くず等)」、「化学工業品(セメント等)」が多くなっています。



### (3) 新港地区の企業立地

- ・新港地区には、平成19年4月現在、116社の企業が立地し、沖縄県の産業を支える重要な役割を果たしております。
  - ・『特別自由貿易地域』には、分譲用地の他に賃貸工場も整備され、現在多くの企業が操業しております。さらに、『特別自由貿易地域』の整備中の区画内に、「沖縄IT津梁パーク(仮称)」が平成20年度より整備される予定です。



## 『特別自由貿易地域』とは

沖縄県の産業振興と貿易の振興を図ることを目的に創設された制度で、同地域においては、企業立地の促進策として法人税の大幅削減や関税課税の選択制度適用等の優遇措置が講じられております。

2007年11月2日(金)  
沖縄タイムス(夕刊)より

# 県、中城湾港に決定

## 2. 事業の目的

### 事業名

中城湾港新港地区 防波堤整備事業

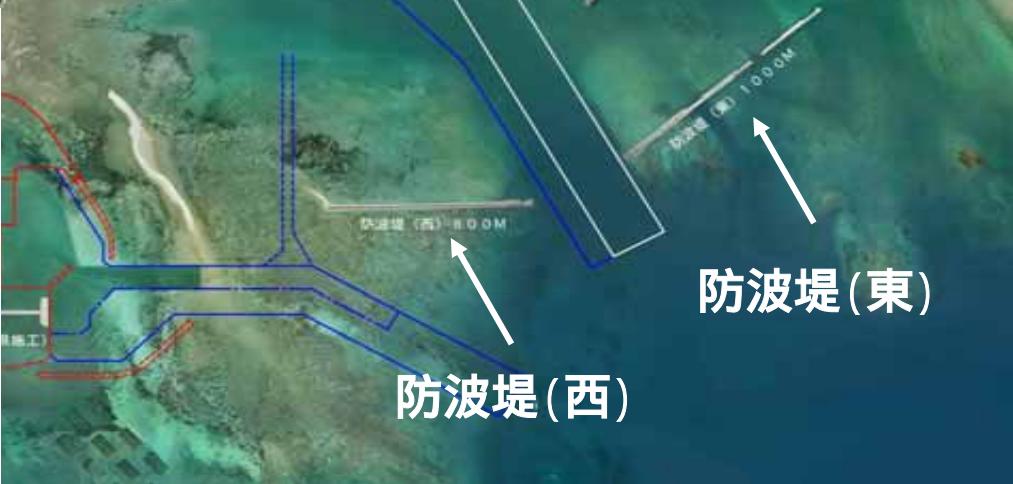
### 目的

- ・荒天時において、避難可能な静穏水域を確保することにより、周辺海域における船舶の航行の安全性を向上します。
- ・中城湾港新港地区において、背後企業及び地域産業活動に貢献するため、静穏度を確保し、物流の安定性を確保します。

### 3. 事業の概要



施設規模	
防波堤（東）	1,000m
防波堤（西）	800m
総事業費	
173 億円	
整備期間	
S60 ~ H14	



## 4. 事業評価

### (1) 防波堤整備事業により期待される効果

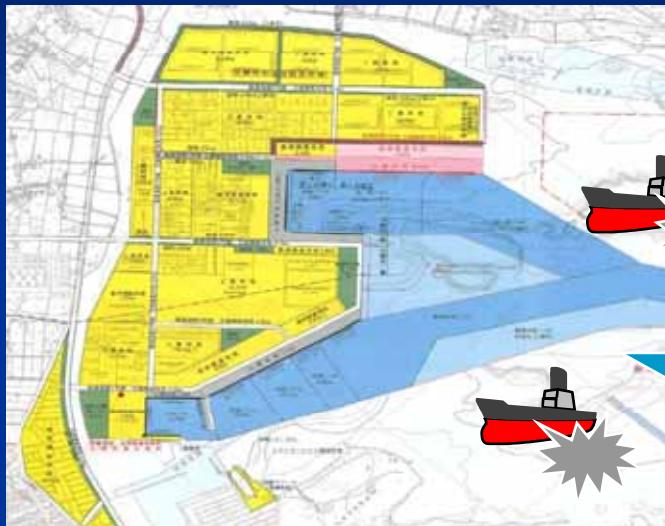
#### 定量的な効果

- A. 荒天時における海難の減少に伴う損失回避
- B. 輸送コスト削減便益

## 定量的な効果

### A. 荒天時における海難の減少に伴う損失回避

WITHOUT時



荒天時  
(台風等)

防波堤が整備されることにより  
避難可能な水域が確保され、  
海難が減少する



WITH時



海難の減少に伴う損失回避便益  
10.1億円/年

荒天時  
(台風等)

台風時の新港地区への  
避難船入港隻数  
年平均 17隻

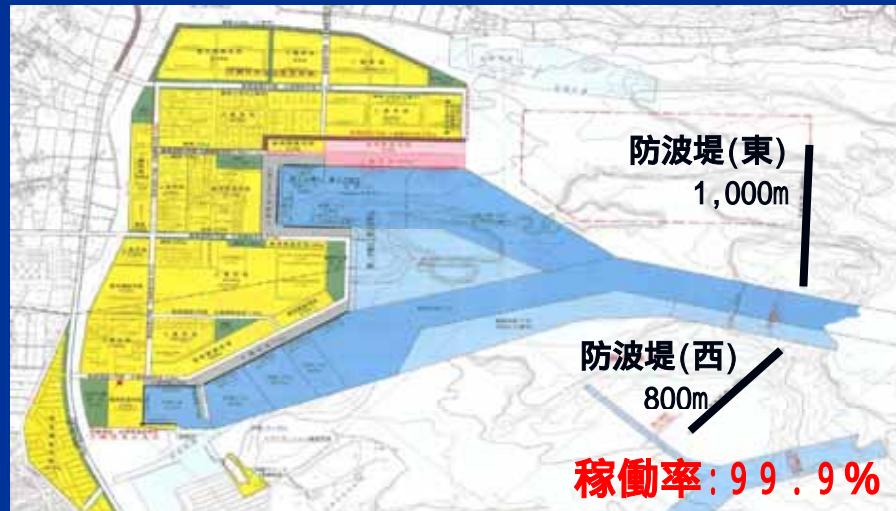
## B. 輸送コスト削減便益

### 防波堤整備による稼働率の向上

WITHOUT時  
(防波堤なし)



WITH時  
(防波堤あり)



防波堤整備により、  
岸壁の稼働率が約3割向上

## 輸送コスト削減便益の算出

WITHOUT時(貨物の3割は、那覇港利用)

貨物の3割は、那覇港利用

陸上輸送距離：約25.6km

新港地区立地企業



貨物の7割は、新港地区利用  
陸上輸送距離：約0.5km



陸上輸送コスト  
13.47 億円/年

WITH時(全ての貨物は、中城湾港新港地区利用)

新港地区立地企業

全ての貨物は、新港地区利用  
陸上輸送距離：約0.5km

中城湾港  
新港地区

陸上輸送コスト  
11.15 億円/年

陸上輸送コスト削減便益  
2.3 億円/年

## 【その他の事業効果

### 消波ブロックの魚礁効果

- ・防波堤の消波ブロックが魚礁となり、一部の魚種(エビ、タコ)の漁獲量が増加しています。(漁組ヒヤリングによる)

### 漁港施設の維持

- ・防波堤の整備により、荒天時において漁港施設の維持ができます。

### 高潮等による浸水被害の低減

- ・防波堤の整備により、新港地区への高潮等による浸水被害を低減できます。

## (2)費用便益分析結果

### 評価の前提

- ・基準年:平成19年
- ・評価期間:供用開始後50年間(H15～H64)
- ・社会的割引率:4%

### 費用便益分析結果

項目	費用・便益 (社会的割引後)	
防波堤の整備効果	荒天時における海難の減少	263億円
	輸送コスト削減便益(稼働率の向上)	60億円
便益合計		323億円
費用合計		284億円
費用便益比(CBR)		1.1

## 5. 対応方針(案)

### 事業の評価

- ・中城湾港新港地区防波堤整備事業は、事業完了後一定期間が経過したため、事後評価を行いました。
  - ・B / Cは1.1と算出され、投資効率性のある事業であることが確認されました。
- 以上のことから、事業実施の効果があったことが確認されました。

### 今後の事業評価の必要性及び改善措置の必要性

- ・事業の効果の発現は、総合的に評価すると概ね十分で、今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性はありません。

### 同種事業の計画・調査のあり方や

### 事業評価手法の見直しの必要性

- ・今後も計画的な整備を行うこととし、評価手法の見直しの必要性はありません。